ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

長野労働局　Press Release

～ 安 心 し て 働 け る 信 州 の た め に ～

長野労働局発表 (07－54) 令和７年 11 月 28 日

担当	職業安定部職業安定課 課　　長　井　原　勝　宏 課長補佐　小　林　宏　安 労働市場情報官　中　村　清　一 電話　026-226-0865

最 近 の 雇 用 情 勢
（令和7年 10 月分）

長野労働局(局長　三浦（みうら）　栄一郎（えいいちろう）)は、令和7年 10 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 令和7年 10 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.25 倍で、前月に比べ 0.01 ポイント下回った。
○ 有効求人数(季節調整値)は 41,886 人で前月に比べ 0.8%減少し、有効求職者数(同)は 33,472 人で前月に比べ 0.3%減少した。
○ 新規求人倍率(季節調整値)は 2.21 倍となり、前月を 0.02 ポイント下回った。

○ 10 月の新規求人数（実数値）は 16,124 人となり、前年同月比で 5.1%減少した。
○ 産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、E 製造業、I 卸売業，小売業、P 医療，福祉、その他の産業であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
○ 10 月の新規求職者数（実数値）は 6,581 人となり、前年同月比で 5.0%減少した。
新規常用求職者（3,859 人）のうち、「事業主都合離職者」は 380 人となり、前年同月比で 17.0%減少し、「自己都合離職者」は 1,634 人となり、前年同月比で 1.4%増加し、「在職者」は 1,473 人となり、前年同月比で 11.8%減少した。
○ 10 月の就職件数は 2,009 件となり、前年同月比で 9.8%減少した。
このうち常用就職件数は 993 件となり、前年同月比で 9.3%減少した。
パートタイム就職件数は 967 件となり、前年同月比で 11.0%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。
ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用 語 の 解 説 ～

〔 一　般 〕　一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

〔 常　用 〕　常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

〔 パ ー ト 〕　一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労時間に比べて短い就業形態をいう。

〔臨 時・季 節〕　臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。

季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない）を定めて就労する仕事をいう。

〔求 職 者 数〕　新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。

月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

〔 求　人　数 〕　新規求人数とは、その月のうちに新たに受付けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。

〔就 職 件 数〕　自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。

〔求 人 倍 率〕　求職者の１人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。

算出の方法は、次のとおりである。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

〔 正　社　員 〕　パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

〔季節調整値〕　月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動（季節変動）が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。

この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値（季節調整された数値）は、前月との比較の際に使用し、実数値（季節調整していない数値）は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最 近 の 雇 用 情 勢

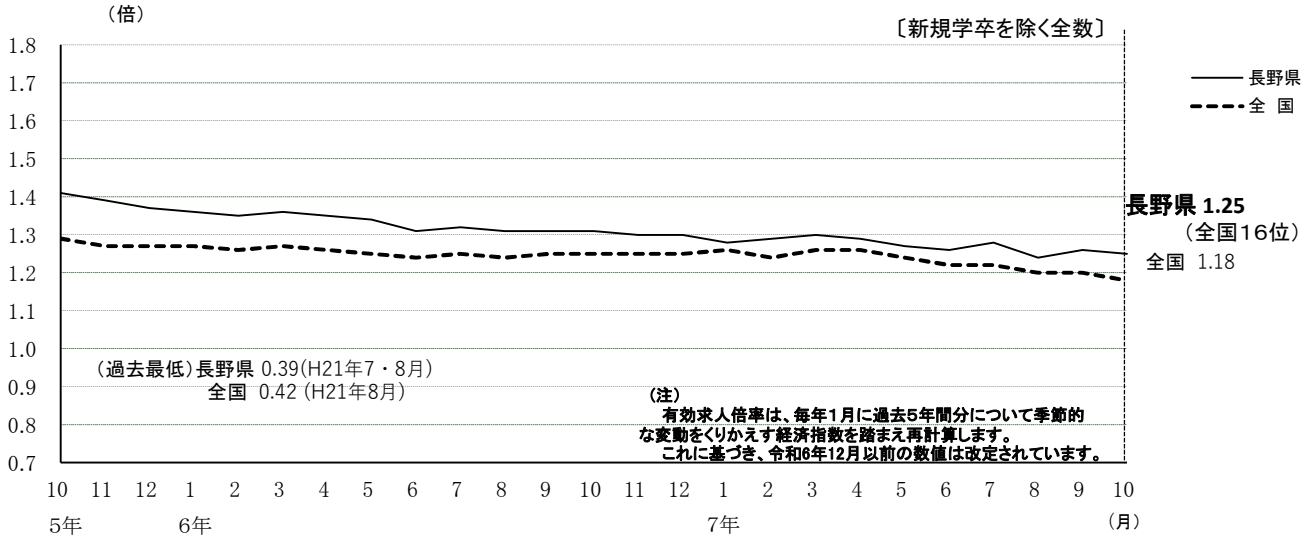
〔令和７年１０月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和7年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1．25倍で前月より0．01ポイント下回った。

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最近年	1.31	1.30	1.30	1.28	1.29	1.30	1.29	1.27	1.26	1.28	1.24	1.26	1.25
前 年	1.41	1.39	1.37	1.36	1.35	1.36	1.35	1.34	1.31	1.32	1.31	1.31	1.31



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人数	43,258	43,129	43,186	42,622	42,720	42,542	42,403	42,603	42,801	42,932	42,165	42,242	41,886
月間有効求職者数	32,987	33,238	33,287	33,193	33,244	32,648	32,905	33,616	33,867	33,576	33,968	33,564	33,472

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

10月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ての地域で前年同月を下回った。
また、安定所別では飯山所、佐久所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.28 (▲0.07) 《1.25》				東 信 1.33 (▲0.02) 《1.33》		中 信 1.32 (▲0.10) 《1.32》			南 信 1.26 (▲0.03) 《1.23》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.34	1.11	1.31	1.37	1.33	1.33	1.29	1.37	1.52	1.34	1.19	1.26
《前月》	《1.28》	《1.12》	《1.30》	《1.36》	《1.31》	《1.35》	《1.31》	《1.38》	《1.41》	《1.29》	《1.18》	《1.24》
(前年同月比ポイント)	(▲0.11)	(▲0.06)	(0.04)	(0.00)	(▲0.06)	(0.01)	(▲0.10)	(▲0.05)	(▲0.15)	(▲0.06)	(▲0.01)	(▲0.02)
うち常用	1.20	1.09	1.11	1.22	1.23	1.30	1.19	1.22	1.11	1.26	1.06	1.16
《前月》	《1.17》	《1.09》	《1.09》	《1.21》	《1.23》	《1.32》	《1.20》	《1.23》	《1.11》	《1.22》	《1.05》	《1.15》
(前年同月比ポイント)	(▲0.09)	(▲0.03)	(0.12)	(▲0.03)	(▲0.04)	(0.02)	(▲0.07)	(▲0.05)	(▲0.18)	(▲0.06)	(0.00)	(▲0.04)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

10月の新規求人数は、前年同月比で5．1%減少した。うち常用は3．9%減少し、うちパートは5．8%減少した。

年月	6年10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	16,990	14,021	13,950	17,640	15,724	14,169	15,511	14,288	13,773	15,280	13,395	14,388	16,124
（前年同月比）	(0.4)	(▲7.0)	(▲6.6)	(▲2.4)	(▲4.8)	(▲5.3)	(0.4)	(▲6.2)	(1.1)	(▲1.9)	(▲4.2)	(▲0.6)	(▲5.1)
うち常用	9,728	7,956	7,983	9,544	8,612	8,055	9,069	8,389	7,946	9,150	7,946	7,997	9,347
（前年同月比）	(3.5)	(▲10.2)	(▲2.2)	(0.5)	(▲6.2)	(▲2.4)	(0.5)	(▲1.2)	(1.4)	(0.6)	(▲2.2)	(▲1.2)	(▲3.9)
うちパート	6,306	5,357	5,201	7,187	6,315	5,481	5,787	5,320	5,271	5,356	4,815	5,404	5,938
（前年同月比）	(1.6)	(▲0.3)	(▲9.1)	(▲3.1)	(▲3.8)	(▲8.1)	(2.0)	(▲11.9)	(3.0)	(▲5.6)	(▲6.7)	(▲0.6)	(▲5.8)
常用のうち正社員	7,676	6,526	6,457	7,467	6,787	6,400	7,208	6,786	6,457	7,340	6,439	6,536	7,500
（前年同月比）	(0.3)	(▲8.4)	(▲3.2)	(▲2.0)	(▲5.2)	(▲5.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(0.3)	(▲0.5)	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲2.3)
全数に占める正社員の割合	45.2	46.5	46.3	42.3	43.2	45.2	46.5	47.5	46.9	48.0	48.1	45.4	46.5
正社員有効求人倍率	1.10	1.13	1.15	1.11	1.08	1.07	1.03	1.03	1.05	1.09	1.07	1.09	1.09

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

10月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比でE「製造業」、I「卸売業、小売業」、P「医療、福祉」、「その他の産業」が前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	16,124	12.1	▲5.1	G 情報通信業	167	▲13.0	▲1.2
うちパート	5,938	9.9	▲5.8	うちパート	24	▲29.4	▲22.6
D 建設業	1,337	▲11.9	▲14.1	H 運輸業，郵便業	878	▲1.3	▲6.6
うちパート	162	14.1	54.3	うちパート	215	25.7	▲27.4
E 製造業	2,756	21.9	2.3	I 卸売業，小売業	1,869	▲4.2	7.8
うちパート	625	15.7	▲5.6	うちパート	984	▲14.3	8.1
09 食料品製造業 10飲料・たばこ・飼料製造業	586	9.5	▲5.2	J 金融業，保険業	67	52.3	▲15.2
うちパート	275	6.2	▲18.4	うちパート	19	58.3	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	0.0	▲32.0	K 不動産業，物品賃貸業	207	▲11.9	▲16.9
うちパート	5	▲50.0	0.0	うちパート	91	▲12.5	▲24.8
15 印刷・同関連業	31	▲27.9	▲13.9	M 宿泊業，飲食サービス業	1,012	▲9.5	▲19.6
うちパート	4	▲71.4	100.0	うちパート	646	▲0.6	▲16.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	117	▲9.3	▲10.0	76 飲食店	354	▲22.4	▲12.6
うちパート	20	66.7	▲20.0	うちパート	237	▲16.0	▲5.6
24 金属製品製造業	248	28.5	1.6	N 生活関連サービス業，娯楽業	711	52.6	▲4.0
うちパート	54	74.2	42.1	うちパート	358	68.1	12.2
25 はん用機械器具製造業	183	34.6	9.6	78 洗濯・理容・美容・浴場業	412	134.1	5.1
うちパート	22	10.0	▲18.5	うちパート	194	84.8	9.0
26 生産用機械器具製造業	259	52.4	14.1	O 教育，学習支援業	257	27.2	▲7.6
うちパート	26	62.5	116.7	うちパート	159	12.8	6.0
27 業務用機械器具製造業	136	14.3	27.1	P 医療，福祉	3,153	18.3	0.4
うちパート	33	13.8	17.9	うちパート	1,559	11.9	1.0
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	16.0	13.9	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,129	21.9	▲1.8
うちパート	42	27.3	▲20.8	うちパート	1,138	14.0	▲1.2
29 電気機械器具製造業	455	82.0	2.2	R サービス業（他に分類されないもの）	2,676	23.9	▲15.5
うちパート	47	67.9	27.0	うちパート	697	23.6	▲24.2
30 情報通信機械器具製造業	69	72.5	72.5	91 職業紹介・労働者派遣業	1,163	5.5	▲17.6
うちパート	10	▲9.1	▲28.6	うちパート	83	18.6	▲48.4
31 輸送用機械器具製造業	141	1.4	16.5	その他の産業	1,034	50.9	5.1
うちパート	38	15.2	46.2	うちパート	399	▲13.1	▲13.1

注）「その他の産業」には、A農業，林業、B漁業、C鉱業，採石業，砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究，専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務（他に分類されるものを除く）、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

10月の新規求職者数は前年同月比で5．0%減少した。うち常用は5．3%減少し、うちパートは4．8%減少した。

年月	6年10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	6,927	5,964	5,962	7,660	7,154	6,936	9,349	7,242	6,353	6,158	5,603	6,237	6,581
（前年同月比）	(▲0.7)	(▲4.1)	(▲3.4)	(▲4.6)	(▲6.8)	(▲3.5)	(▲0.4)	(▲4.0)	(4.1)	(▲2.2)	(0.5)	(▲2.4)	(▲5.0)
うち常用	4,077	3,506	3,323	4,403	4,213	4,023	4,994	3,965	3,745	3,749	3,476	3,735	3,859
（前年同月比）	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲0.5)	(▲8.9)	(2.5)	(▲2.6)	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)
うちパート	2,834	2,232	2,043	3,053	2,915	2,874	4,266	3,249	2,586	2,400	2,118	2,490	2,699
（前年同月比）	(5.5)	(▲0.4)	(▲2.2)	(▲0.4)	(▲3.4)	(0.8)	(▲0.2)	(2.8)	(6.6)	(▲1.2)	(2.2)	(0.4)	(▲4.8)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

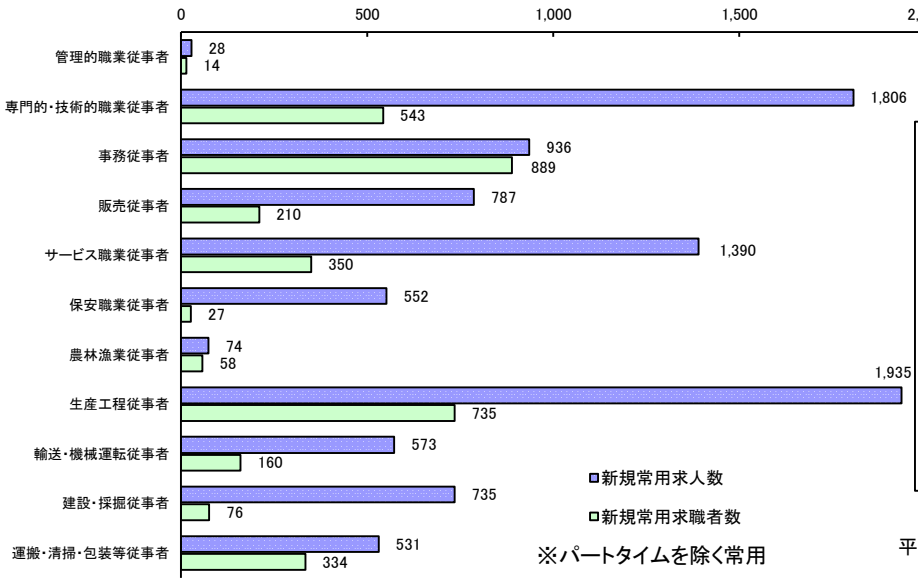
10月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は11．8%の減少、離職者は1．0%の減少、無業者は0．9%の増加となった。離職者のうち、事業主都合は17．0%の減少となった。

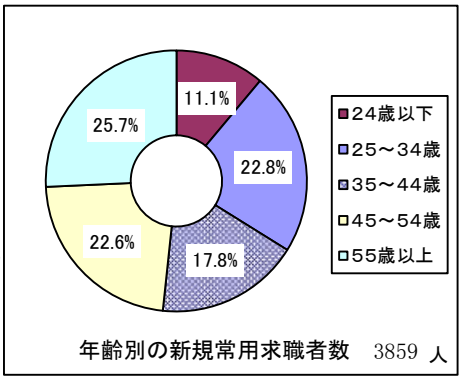
年月	6年10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
常用求職者	4,077	3,506	3,323	4,403	4,213	4,023	4,994	3,965	3,745	3,749	3,476	3,735	3,859
（前年同月比）	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲0.5)	(▲8.9)	(2.5)	(▲2.6)	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)
在職者	1,671	1,503	1,437	1,993	2,026	1,686	1,611	1,483	1,523	1,479	1,431	1,488	1,473
（前年同月比）	(▲6.4)	(▲7.4)	(▲5.3)	(▲3.8)	(▲11.5)	(▲10.4)	(2.1)	(▲8.2)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲3.7)	(▲6.1)	(▲11.8)
離職者	2,189	1,767	1,689	2,207	1,956	2,088	3,069	2,215	1,997	2,051	1,849	2,016	2,167
（前年同月比）	(▲2.9)	(▲8.4)	(▲0.9)	(▲9.5)	(▲7.6)	(▲0.5)	(▲1.2)	(▲9.1)	(7.3)	(▲0.1)	(2.1)	(▲2.3)	(▲1.0)
定年	71	55	57	91	83	88	206	76	61	62	58	60	95
（前年同月比）	(▲5.3)	(▲9.8)	(▲6.6)	(7.1)	(25.8)	(46.7)	(▲1.0)	(▲22.4)	(1.7)	(▲19.5)	(0.0)	(▲14.3)	(33.8)
事業主都合	458	386	447	459	401	474	799	464	405	411	351	366	380
（前年同月比）	(▲5.6)	(▲8.1)	(7.5)	(▲13.4)	(▲8.2)	(17.6)	(8.4)	(▲9.9)	(1.8)	(4.1)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲17.0)
自己都合	1,611	1,276	1,138	1,589	1,411	1,455	1,995	1,615	1,475	1,526	1,405	1,548	1,634
（前年同月比）	(▲2.5)	(▲8.9)	(▲4.8)	(▲10.0)	(▲9.1)	(▲7.6)	(▲5.3)	(▲8.3)	(9.3)	(▲0.8)	(4.5)	(▲1.7)	(1.4)
無業者	217	236	197	203	231	249	314	267	225	219	196	231	219
（前年同月比）	(▲4.4)	(10.3)	(18.0)	(▲17.1)	(6.0)	(▲20.2)	(▲5.4)	(▲11.3)	(▲1.7)	(1.9)	(2.1)	(▲6.1)	(0.9)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

10月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、全ての職業で求人数が求職者数を上回った。





平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

10月の月間有効求人数は前年同月比で2．9%減少し、月間有効求職者数は1．5%増加した。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人数	43,760	43,588	43,179	43,760	44,852	44,516	42,382	41,657	41,457	41,447	40,487	41,663	42,493
（前年同月比）	(▲5.0)	(▲4.6)	(▲3.8)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲3.4)	(▲3.0)	(▲3.6)	(▲1.7)	(▲1.6)	(▲2.4)	(▲1.7)	(▲2.9)
月間有効求職者数	32,381	32,016	31,498	32,363	33,723	33,830	35,113	35,546	34,883	33,442	32,572	32,584	32,876
（前年同月比）	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(1.0)	(0.0)	(▲0.3)	(1.1)	(1.6)	(2.5)	(1.9)	(2.7)	(2.7)	(1.5)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

10月の就職件数は、前年同月比で9．8%減少した。うち常用は9．3%減少し、うちパートは11．0%減少した。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	2,228	1,917	1,859	1,685	2,460	3,231	2,308	2,190	2,160	2,026	1,563	1,995	2,009
（前年同月比）	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.9)	(▲3.2)	(▲6.5)	(▲8.2)	(▲7.4)	(▲7.7)	(▲4.6)	(▲5.1)	(▲9.8)	(▲0.6)	(▲9.8)
うち常用	1,095	931	955	819	1,157	1,431	1,048	975	951	992	801	997	993
（前年同月比）	(▲4.4)	(▲12.5)	(▲2.4)	(▲11.1)	(▲9.5)	(▲9.8)	(▲8.5)	(▲13.6)	(▲8.5)	(▲8.9)	(▲9.2)	(2.9)	(▲9.3)
うちパート	1,087	928	849	811	1,254	1,740	1,205	1,171	1,163	995	722	951	967
（前年同月比）	(3.6)	(▲0.7)	(▲14.1)	(4.8)	(▲2.9)	(▲6.3)	(▲6.8)	(▲2.6)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲10.2)	(▲3.7)	(▲11.0)

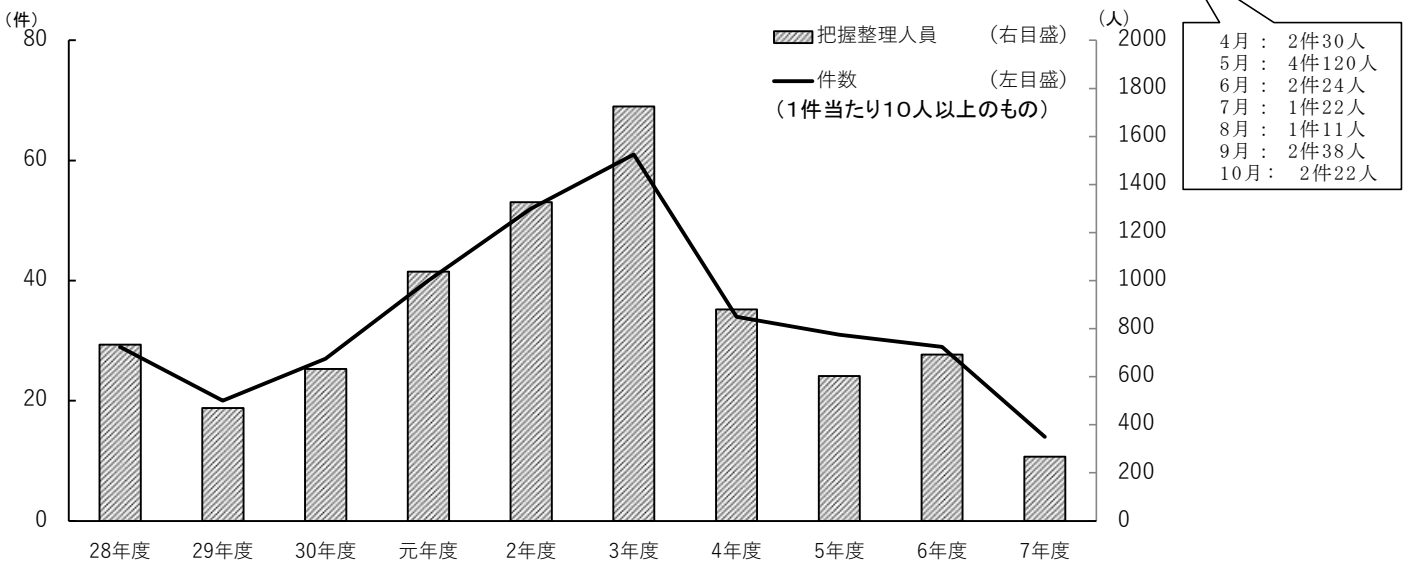
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

10月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件22人であった。
事業主都合による離職は304人で、前年同月比を37．6％下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年同期
件数	29	20	27	40	52	61	34	31	29	14	17
整理人数	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	692	267	381



② 事業主都合による離職の推移　　（雇用保険の被保険者資格喪失データ）

年月	6年10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人　数	487	250	370	381	353	357	683	358	298	336	241	265	304
（前年同月比）	(42.0)	(2.5)	(31.7)	(▲2.3)	(▲16.7)	(7.5)	(▲13.8)	(3.8)	(9.2)	(▲2.6)	(▲13.6)	(▲21.6)	(▲37.6)

※ 特例被保険者（季節）を除く

（参考）雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

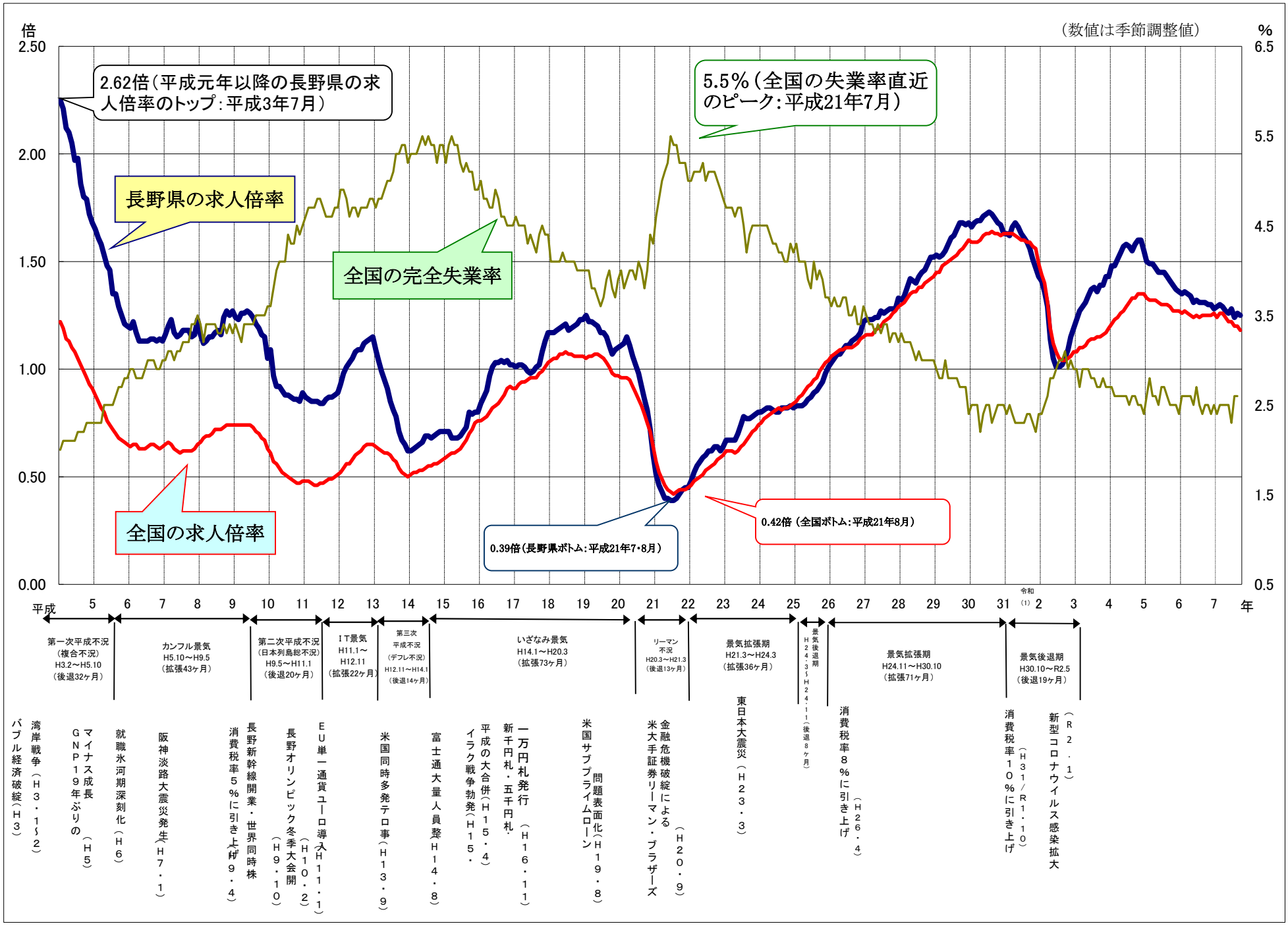
適用事業所数は、前年同月を0．7％下回った。被保険者数は641，142人であり、失業等給付(基本手当)の受給者は8，117人で、前年同月を12．6％上回った。

年月	6年10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
事業所月末現在数	37,869	37,900	37,922	37,946	37,976	37,987	37,936	37,924	37,943	37,949	37,947	37,576	37,621
（前年同月比）	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.7)
資格取得数	7,287	6,139	5,624	6,010	5,276	6,216	13,499	17,672	7,874	7,202	6,133	4,758	8,468
資格喪失数	9,019	6,514	6,561	8,337	5,992	6,955	17,605	7,660	6,894	7,989	6,083	6,657	8,327
被保険者月末現在数	642,823	642,324	641,308	638,949	638,709	637,658	633,331	642,834	643,883	643,013	642,930	640,994	641,142
（前年同月比）	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.3)
基本手当受給者実人員数	7,209	6,817	6,589	6,573	6,282	6,175	6,277	6,992	7,753	8,717	8,530	8,501	8,117
（前年同月比）	(2.0)	(1.5)	(2.3)	(1.1)	(▲1.9)	(▲0.6)	(▲3.8)	(▲2.0)	(5.4)	(8.8)	(12.3)	(15.9)	(12.6)

次回発表日　令和7年12月26日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移

（長野労働局職業安定部）



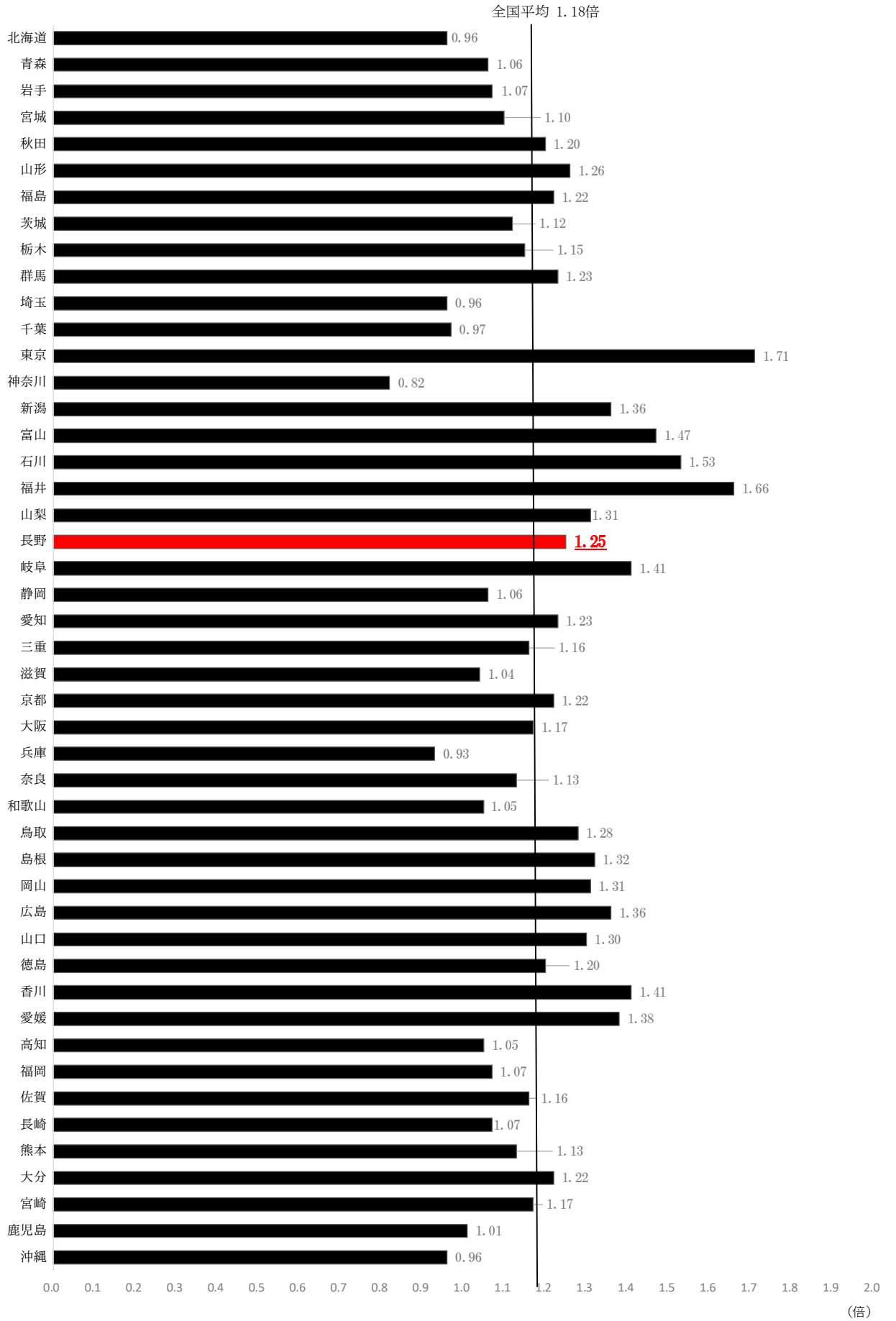
有効求人倍率・完全失業率の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ・ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期	
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97	(H24.11)	
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.58	1.61	1.62	1.65	1.68	1.68	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.68	1.66	1.68	1.69	1.69	1.71	1.72	1.73	1.72	1.70	1.68	1.67	1.69	1.69		
	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62	景気後退期	
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	(H30.10)	
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.66	1.68	1.66	1.63	1.61	1.59	1.56	1.51	1.47	1.60	1.55		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.56		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3		
令和2年	1.43	1.41	1.36	1.29	1.14	1.05	1.01	1.01	1.02	1.05	1.09	1.15	1.16	1.12		新型コロナウイルス感染拡大(1月)
	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10		
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9		
令和3年	1.19	1.23	1.27	1.29	1.31	1.34	1.37	1.38	1.36	1.39	1.39	1.43	1.33	1.39		
	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16		
(2021)	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8		
令和4年	1.43	1.48	1.48	1.51	1.54	1.57	1.58	1.57	1.55	1.58	1.60	1.60	1.54	1.55		
	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31		
(2022)	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6		
令和5年	1.55	1.50	1.49	1.49	1.47	1.45	1.45	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.45	1.41		
	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29		
(2023)	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6		
令和6年	1.36	1.35	1.36	1.35	1.34	1.31	1.32	1.31	1.31	1.31	1.30	1.30	1.33	1.31		
	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25		
(2024)	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5		
令和7年	1.28	1.29	1.30	1.29	1.27	1.26	1.28	1.24	1.26	1.25						
	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18						
(2025)	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6							

（注）1. 上段：長野県有効求人倍率（倍）、中段：全国有効求人倍率（倍）、下段：完全失業率（%）
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和7年10月　全国平均1.18［原数値1.20倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（参考資料）

就業地別　有効求人倍率、有効求人数、産業別新規求人数（令和7年10月分）

長野労働局

	R6 10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率（季節調整値）	1.44	1.43	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.39	1.38	1.39	1.36	1.38	**1.37**
有効求人数（季節調整値）	47,573	47,486	47,513	46,971	47,197	46,729	46,955	46,840	46,768	46,786	46,237	46,425	45,866
前 月 比	▲0.0	▲0.2	0.1	▲1.1	0.5	▲1.0	0.5	▲0.2	▲0.2	0.0	▲1.2	0.4	▲1.2
前年同月比	▲4.3	▲3.4	▲2.7	▲3.5	▲2.9	▲3.6	▲1.8	▲2.9	▲3.2	▲2.4	▲2.4	▲2.5	▲3.6

（全国順位13位、前月13位）

産業別新規求人の状況〈実数値〉

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	17,702	10.8	▲2.9	G 情報通信業	201	▲2.4	12.3
D 建設業	1,475	▲10.6	▲16.3	H 運輸業，郵便業	987	1.3	▲4.7
E 製造業	2,607	13.4	1.9	I 卸売業，小売業	2,336	1.5	1.6
09 食料品製造業	577	4.0	▲6.5	J 金融業，保険業	105	50.0	6.1
10飲料・たばこ・飼料製造業							
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	0.0	▲33.3	K 不動産業，物品賃貸業	250	▲11.7	▲22.6
15 印刷・同関連業	32	▲34.7	▲13.5	M 宿泊業，飲食サービス業	1,455	▲20.0	▲6.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	118	▲5.6	▲9.2	76 飲食店	789	▲15.1	▲10.7
24 金属製品製造業	249	29.0	2.0	N 生活関連サービス業，娯楽業	894	57.4	8.0
25 はん用機械器具製造業	180	27.7	4.0	78 洗濯・理容・美容・浴場業	599	111.7	25.6
26 生産用機械器具製造業	239	45.7	12.7	O 教育，学習支援業	299	28.9	▲5.4
27 業務用機械器具製造業	139	11.2	29.9	P 医療，福祉	3,259	18.8	1.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	245	19.5	18.4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,210	20.9	▲1.3
29 電気機械器具製造業	312	35.1	5.8	R サービス業（他に分類されないもの）	2,771	30.1	▲8.8
30 情報通信機械器具製造業	70	70.7	66.7	91 職業紹介・労働者派遣業	1,106	13.0	▲15.4
31 輸送用機械器具製造業	142	▲4.7	17.4	その他の産業	1,063	50.8	3.3

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技 術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。
有効求人数の前年同月比は季節調整値改定により誤差が出る場合があります。

〈補足〉
長野労働局の公表している統計資料は受理地別（長野県内の各ハローワークで受理した求人）となっている。
就業地別の産業別新規求人の統計資料は、47都道府県の各ハローワークで受理した求人のうち、就業場所が長野県内の求人を抽出し作成したものであるが、長野県外からの求人数、産業別の求人数及び求人の動向（要因）等については調査、分析することが困難なため、不明な点があることにご留意願います。
また、公表時の受理地別の産業別の新規求人の動向、分析内容とは実態が異なる点があることにご留意願います。

令和7年（2025年）4月分から公表参考資料として提供開始